

# I 調査結果の概要

## 【農家調査結果】

### 1 農家数の動向

#### (1) 主副業別にみた農家数

平成15年1月1日現在の販売農家数は220万5千戸で、これを主副業別にみると、主業農家が44万8千戸、準主業農家が52万8千戸、副業的農家が122万9千戸となっており、前年に比べそれぞれ1万5千戸（3.3%）、2万6千戸（4.7%）、2千戸（0.2%）減少した。

主副業別割合をみると、副業的農家が55.7%と最も多く、主業農家及び準主業農家がそれぞれ20.3%、24.0%となった。

また、総農家数は298万1千戸で、前年に比べ4万7千戸（1.5%）減少し、300万戸を下回る結果となった。

表1 農家数

区 分	販売農家				(参考)		
	計	主業農家	準主業農家	副業的農家	自給的農家	総農家	
平.15	2 205	448	528	1 229	776	2 981	
14	2 249	463	555	1 231	779	3 028	
増減率	平.15/14	△ 1.9	△ 3.3	△ 4.7	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.5
構成比	平.15	100.0 (74.0)	20.3	24.0	55.7	(26.0)	(100.0)

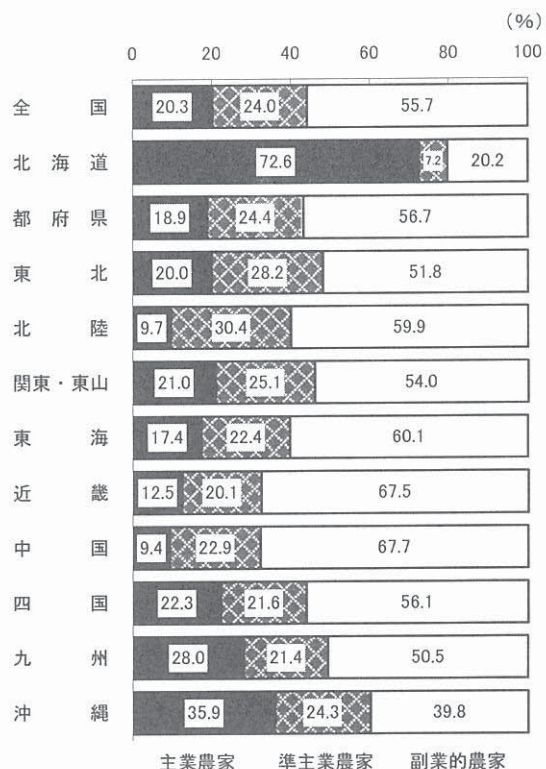
注：（ ）内は、総農家に対する割合である。

#### (2) 農業地域別にみた農家数

農業地域別に主副業別農家数割合をみると、主業農家は北海道が72.6%と最も高く、次いで沖縄が35.9%、九州、四国、関東・東山、東北が20%台となっており、中国、北陸では10%を下回った。

一方、準主業農家は、北海道を除き20~30%台であり、農業地域別には大きな差はなかった。また、副業的農家は東海、近畿、中国で60%台と他の農業地域に比べて高くなった。

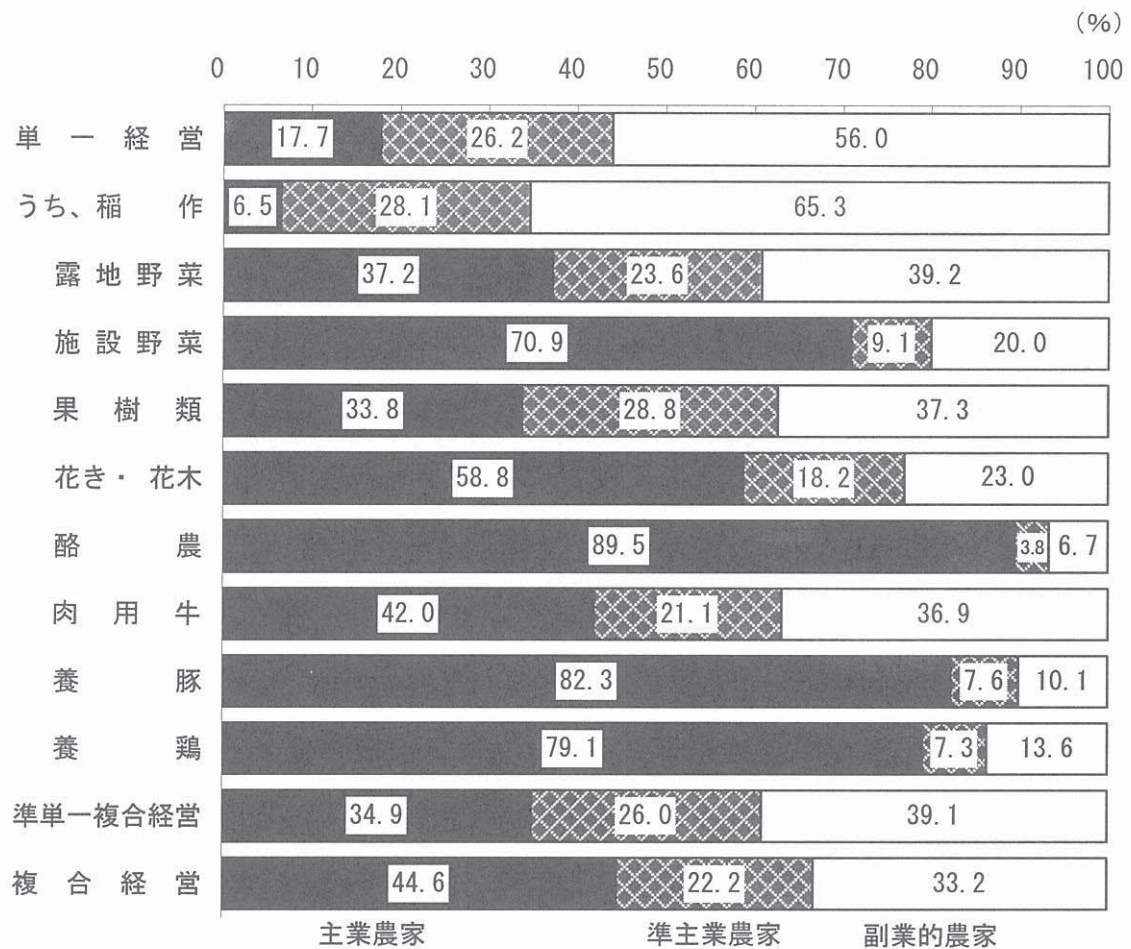
図1 農業地域別にみた主副業別農家数割合



(3) 農業経営組織別にみた農家数

農業経営組織別に主副業別農家数割合をみると、単一経営のうち主業農家の割合が最も高いのは酪農で89.5%、次いで養豚が82.3%、養鶏が79.1%、施設野菜が70.9%の順となった。また、単一経営のうち副業的農家の割合が最も高いのは稲作で65.3%、次いで露地野菜が39.2%、果樹類が37.3%の順となった。

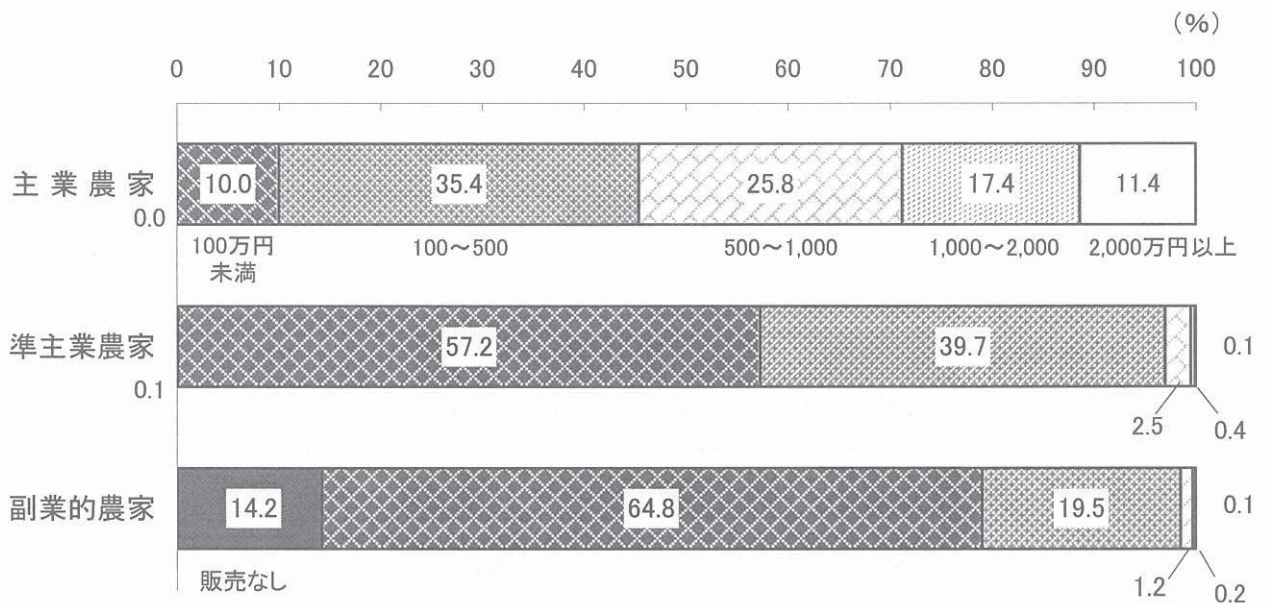
図2 農業経営組織別にみた主副業別農家数割合



(4) 主副業別にみた農産物販売金額規模別農家数

主副業別に農産物販売金額規模別農家数割合をみると、主業農家では1,000万円以上が約3割を占めており、一方、準主業農家及び副業的農家では100万円未満がそれぞれ57.2%、64.8%となった。

図3 主副業別にみた農産物販売金額規模別農家数割合



## 2 経営耕地等の動向

### (1) 経営耕地規模別農家数の動向

都府県の経営耕地面積規模別農家数の対前年増減率をみると、3.0ha以上の階層で増加した。

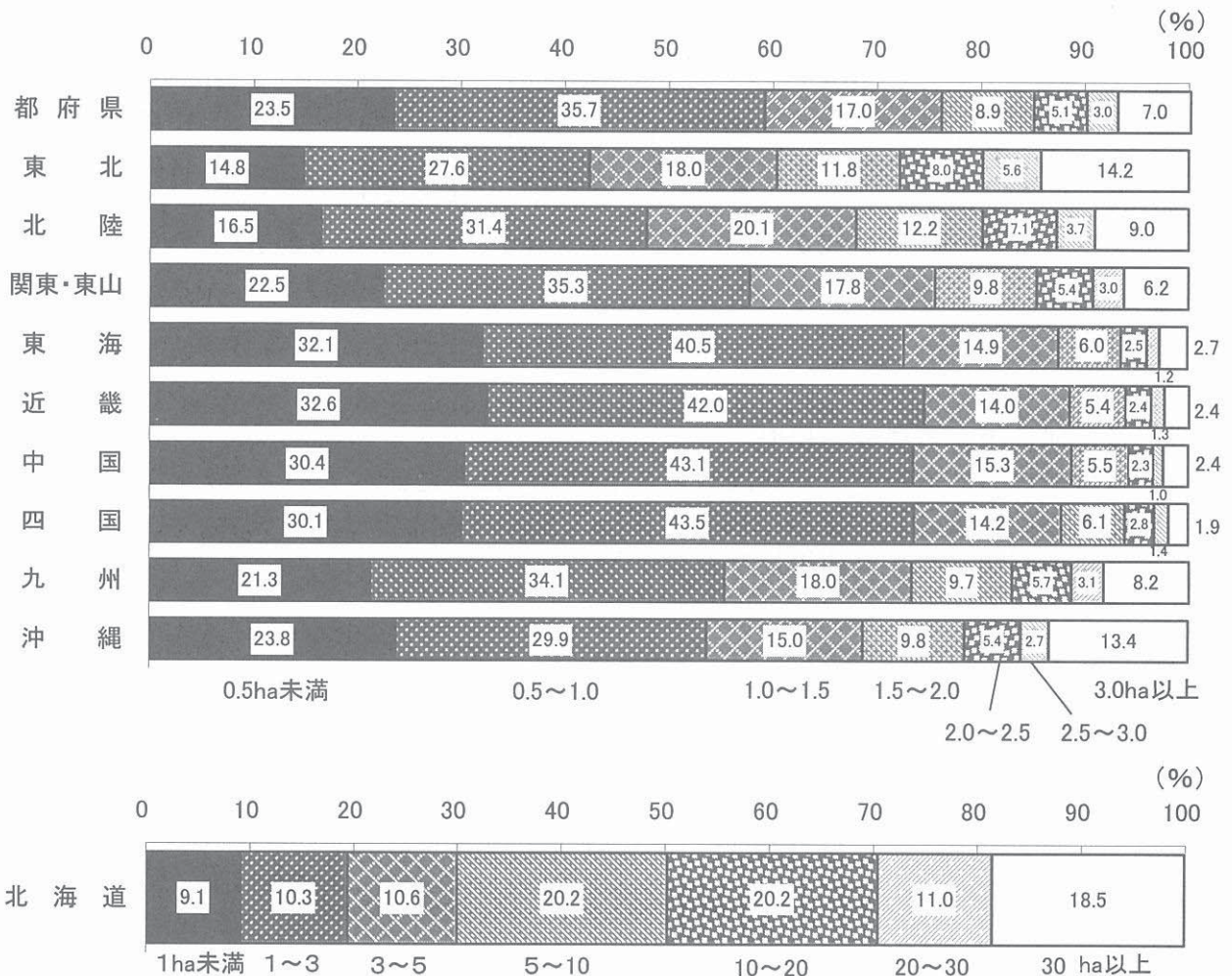
農業地域別に3.0ha以上の農家数割合をみると、東北、沖縄でそれぞれ14.2%、13.4%と高くなったものの、東海、近畿、中国、四国では3%を下回った。

都府県に比べ経営耕地面積規模の大きい北海道では、20ha以上層で規模拡大が進んでおり、その割合は全体の29.6%を占めた。

表2 経営耕地面積規模別農家数（都府県）

区 分	計	単位 { 農家数: 1,000戸 比率: %									
		0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~2.5	2.5~3.0	3.0~4.0	4.0~5.0	5.0ha以上	
平. 15	2 146	503	765	364	192	109	63	69	32	48	
14	2 189	517	782	370	196	111	64	69	32	47	
増減率	平.15/14	△ 1.9	△ 2.7	△ 2.2	△ 1.7	△ 2.0	△ 2.1	△ 1.7	0.9	1.5	3.1

図4 農業地域別にみた経営耕地規模別農家数割合



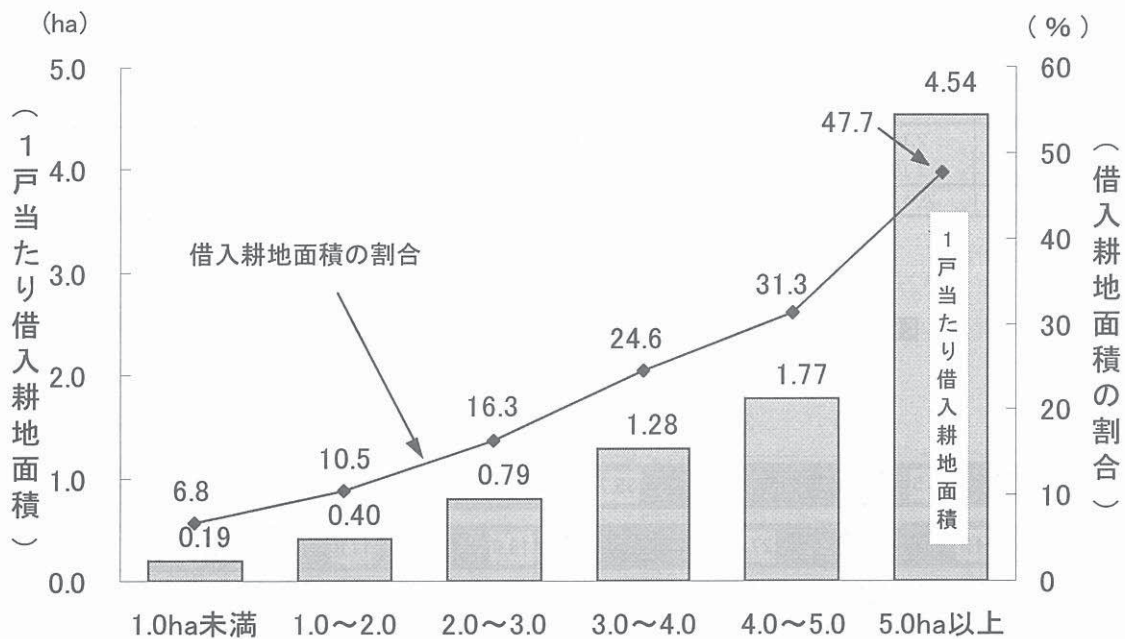
## (2) 借入耕地のある農家の状況

借入耕地のある販売農家数は67万8千戸で、前年に比べ2千戸（0.3%）減少しているものの、借入耕地面積は64万9千haで、12万2千ha（1.9%）増加した。

これを都府県で見ると、借入耕地のある販売農家数は65万5千戸で、前年に比べ2千戸（0.3%）減少し、借入耕地面積は48万4千haで、1万2千ha（2.5%）増加したことから、1戸当たりの借入耕地面積は74aとなった。

また、経営耕地規模の大きい農家ほど借入耕地面積は多く、借入による規模の拡大が進んでいることがうかがえる。

図5 経営耕地規模別にみた借入耕地面積割合  
及び1戸当たり借入耕地面積（都府県）



## (3) 貸付耕地のある農家の状況

貸付耕地のある販売農家数は37万5千戸で、前年に比べ1千戸（0.2%）減少しているものの、貸付耕地面積は15万7千haで前年並みとなった。また、1戸当たりの貸付耕地面積も42aで前年並みとなった。

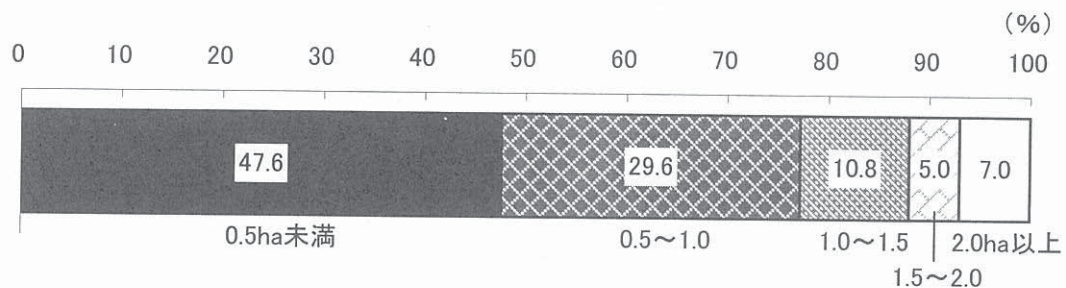
#### (4) 水稲作付農家数（平成14年産）と作業の請け負いの状況

##### ア 水稲作付農家数（販売農家）

都府県の水稲作付農家数は161万4千戸で、前年に比べ3万4千戸（2.0%）減少した。これを水稲作付規模別農家数割合でみると、0.5ha未満が約5割を占めており、2.0ha以上は7.0%と前年並みとなった。

また、北海道の水稲作付農家数は2万3千戸で、前年に比べ1千戸（4.9%）減少した。

図6 水稲作付規模別農家数割合（都府県）

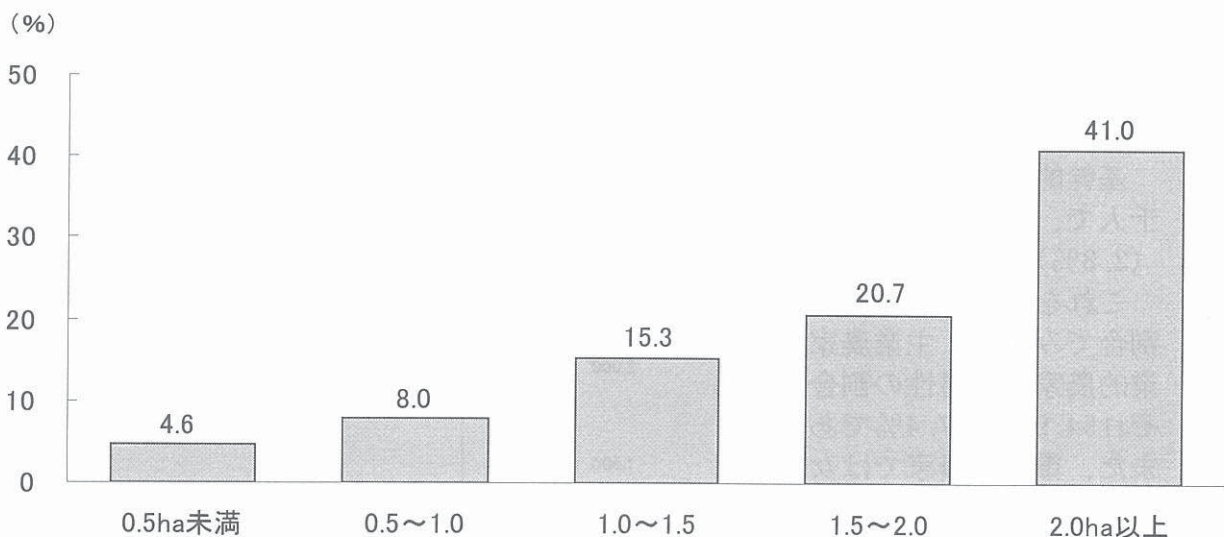


##### イ 水稲作の請け負い

都府県で水稲作作業を請け負った販売農家数は16万3千戸で、前年に比べ5千戸（2.9%）増加した。これを水稲作付面積規模別にみると、規模の大きい農家で割合が高くなっており、大規模農家へ集積する傾向がみられる。

また、北海道で水稲作作業を請け負った販売農家数は1,630戸で、前年に比べ180戸（9.9%）減少した。

図7 水稲作付規模別にみた水稲作を請け負った農家の割合（都府県）



### 3 就業構造の動向

#### (1) 主副業別にみた農業就業人口

農業就業人口は368万4千人で、前年に比べ6万7千人(1.8%)減少した。65歳以上は206万7千人で農業就業人口の56.1%を占めており、前年に比べ0.7ポイント上昇し、高齢化が一層進行した。

また、主副業別の男女別構成割合をみると、準主業農家及び副業的農家では女性の割合がそれぞれ62.2%、56.8%で、男性を上回った。

図8 主副業別にみた男女別農業就業人口

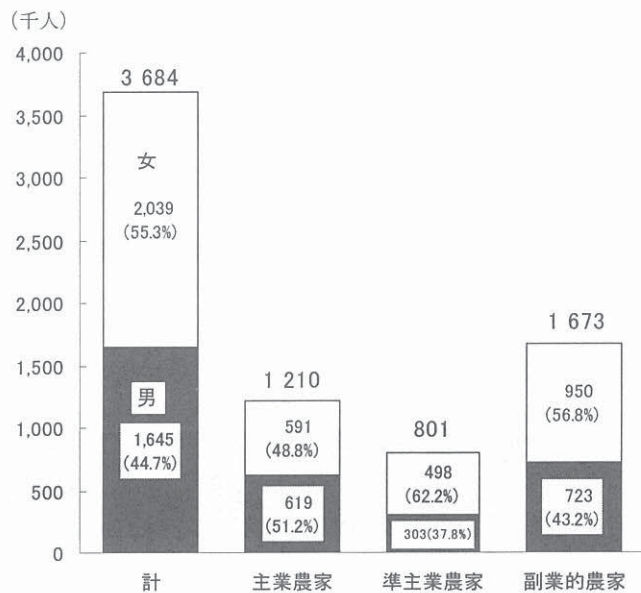


表3 農業就業人口(15歳以上)

単位 { 人数: 1,000人  
比率: %

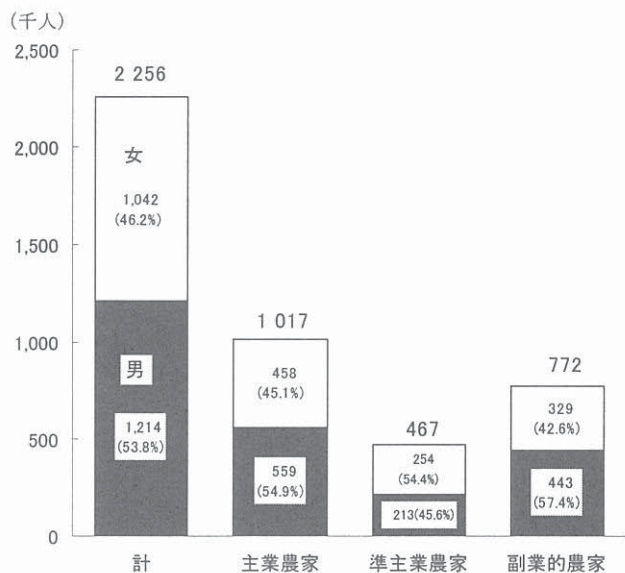
区分	計	15~29歳	30~39	40~49	50~59	60~64	65歳以上	
平. 15	3,684	212	162	312	505	426	2,067	
14	3,751	220	172	327	508	446	2,078	
構成比	平. 15	100.0	5.7	4.4	8.5	13.7	11.6	56.1
	14	100.0	5.9	4.6	8.7	13.5	11.9	55.4

#### (2) 主副業別にみた基幹的農業従事者

基幹的農業従事者数は225万6千人で、前年に比べ5万2千人(2.3%)減少した。

これを主副業別の男女別構成割合でみると、主業農家及び副業的農家では男性の割合がそれぞれ54.9%、57.4%であった。また、準主業農家では女性の割合が54.4%と男性を上回った。

図9 主副業別にみた男女別基幹的農業従事者数



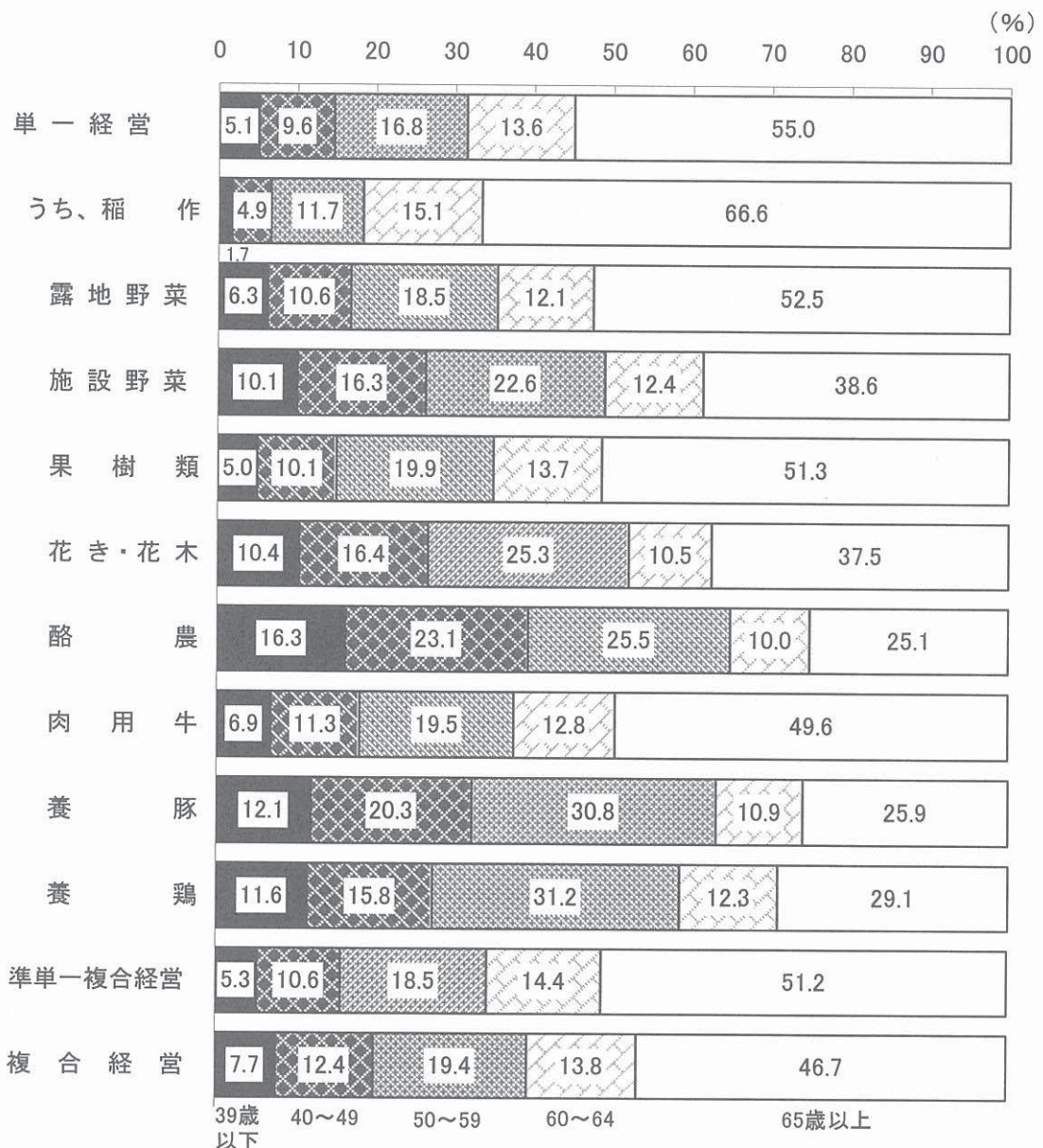


(3) 農業経営組織別にみた基幹的農業従事者

農業経営組織別に年齢別の基幹的農業従事者数割合をみると、単一経営のうち酪農、養豚では、49歳以下がそれぞれ39.4%、32.4%と高く、次いで養鶏、花き・花木や施設野菜がそれぞれ27.5%、26.8%、26.4%と2割台を占めている。

一方、稲作では65歳以上の者が66.6%を占めているほか、露地野菜、果樹類、肉用牛においても65歳以上の者が約5割を占めており、農業労働力の重要な役割を担っていることがうかがえる。

図10 農業経営組織別にみた年齢別基幹的農業従事者数割合



(4) 農業経営組織別にみた農業経営者

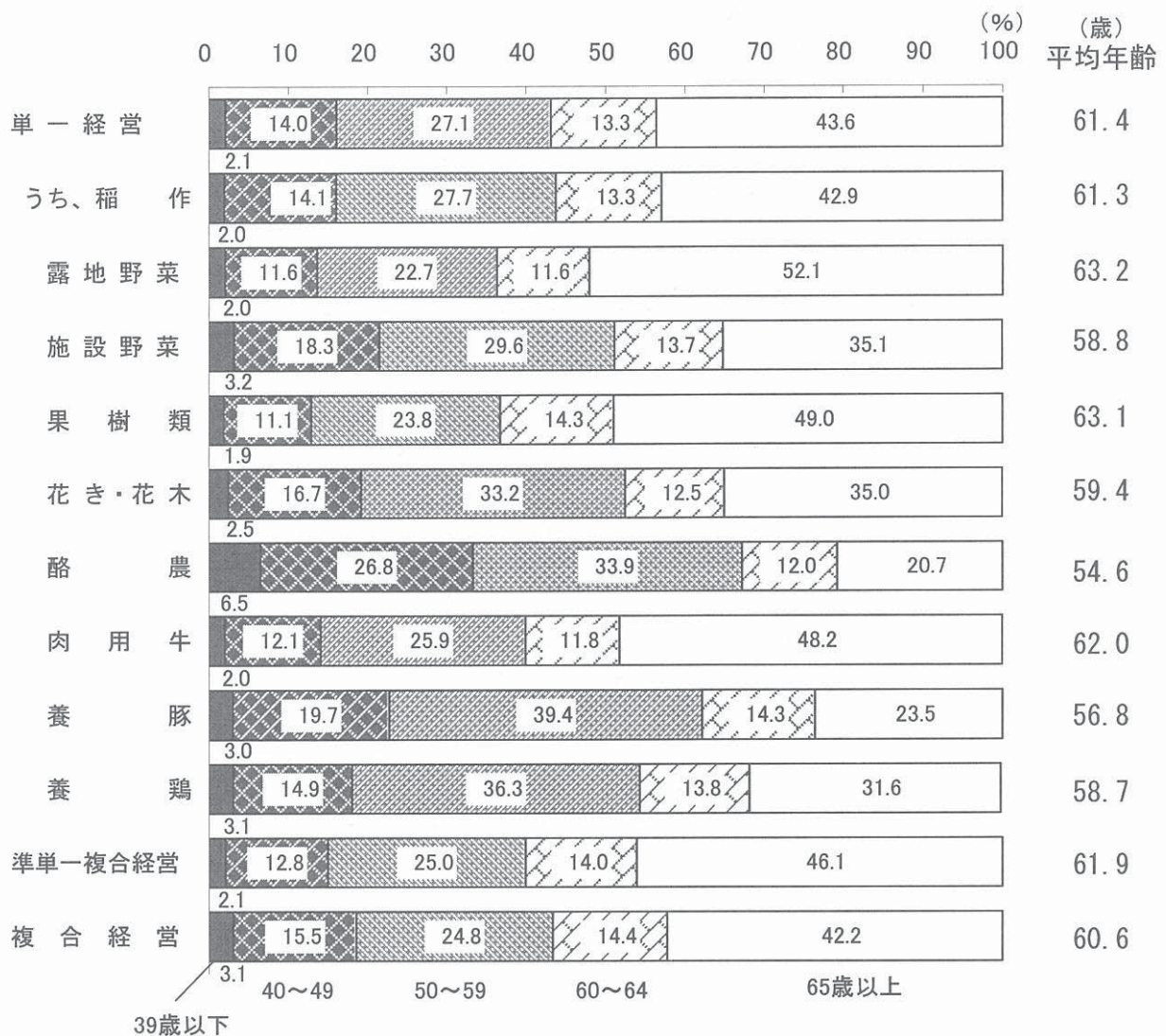
農業経営者の平均年齢は61.6歳で、前年に比べ0.6歳高くなった。

これを農業経営組織別に年齢別の農業経営者数割合で見ると、単一経営のうち露地野菜で65歳以上の者の割合が52.1%と最も高く、稲作、果樹類、肉用牛がともに4割台となった。

一方、養豚、養鶏、酪農、花き・花木で「50～59歳」の割合が3割台と他の部門に比べて高くなっており、特に酪農、養豚では「40～49歳」の割合もそれぞれ26.8%、19.7%と高く、比較的若い世代が経営を行っていることがうかがえる。

また、65歳以上の割合は、準単一複合経営で46.1%、複合経営で42.2%となった。

図11 農業経営組織別にみた年齢別農業経営者数割合



(5) 農業経営組織別にみた同居農業後継者の状況

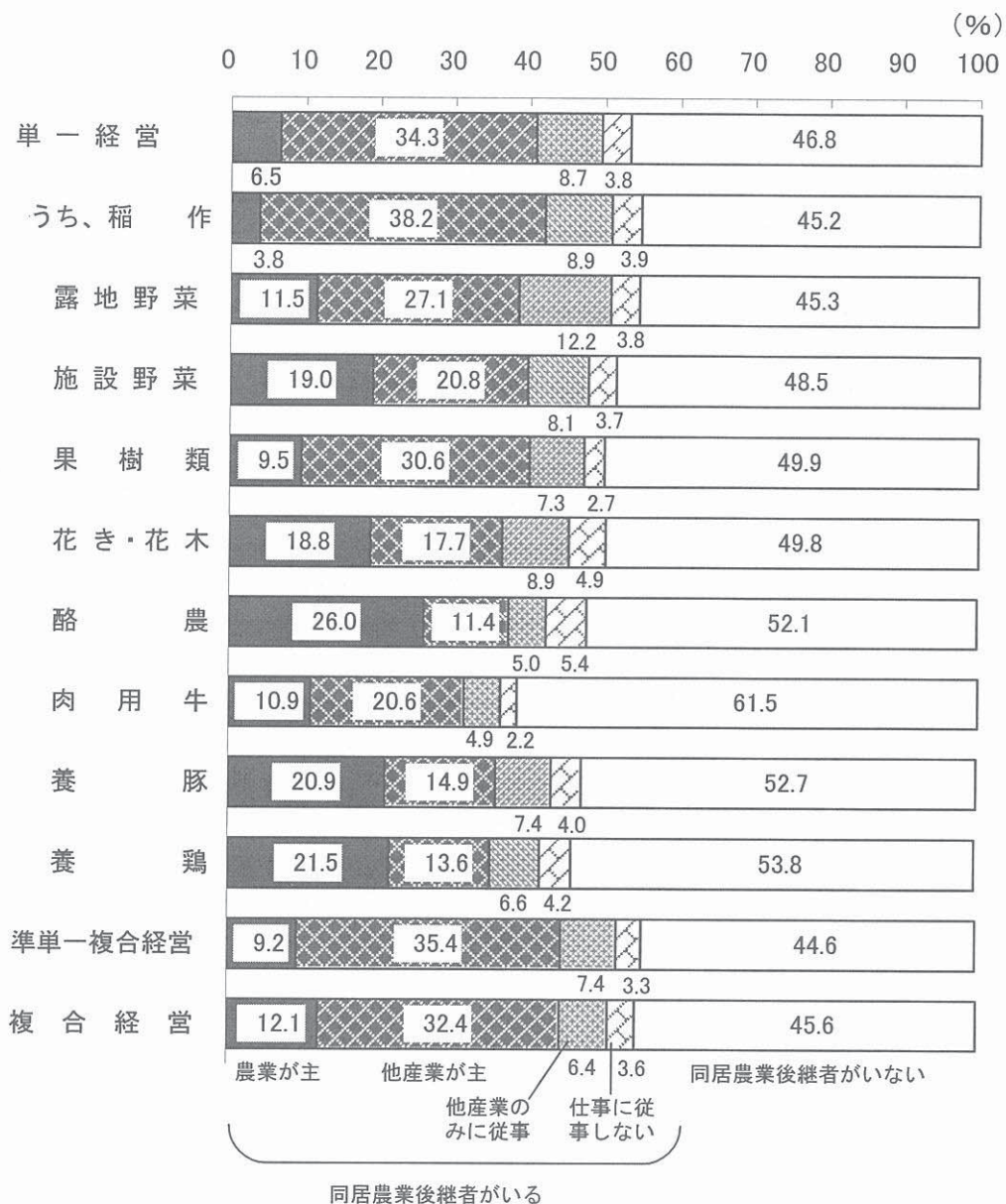
15歳以上の同居農業後継者がいる販売農家は118万1千戸（販売農家に占める割合53.5%）で、前年に比べて4万9千戸（4.0%）減少した。

農業経営組織別に同居農業後継者のいる割合をみると、単一経営のうち稲作が54.8%と最も高く、露地野菜、施設野菜、果樹類、花き・花木でも過半を占める。

一方、肉用牛は38.6%と主要部門の中で最も低い。

また、農業経営者が比較的若い酪農、養鶏、養豚では同居農業後継者がいない割合が他の部門に比べて高いものの、同居農業後継者の就業状態をみると、「農業が主」のいる者の割合が高くなった。

図12 農業経営組織別にみた同居農業後継者の状態別農家数割合



【農業法人等調査結果】

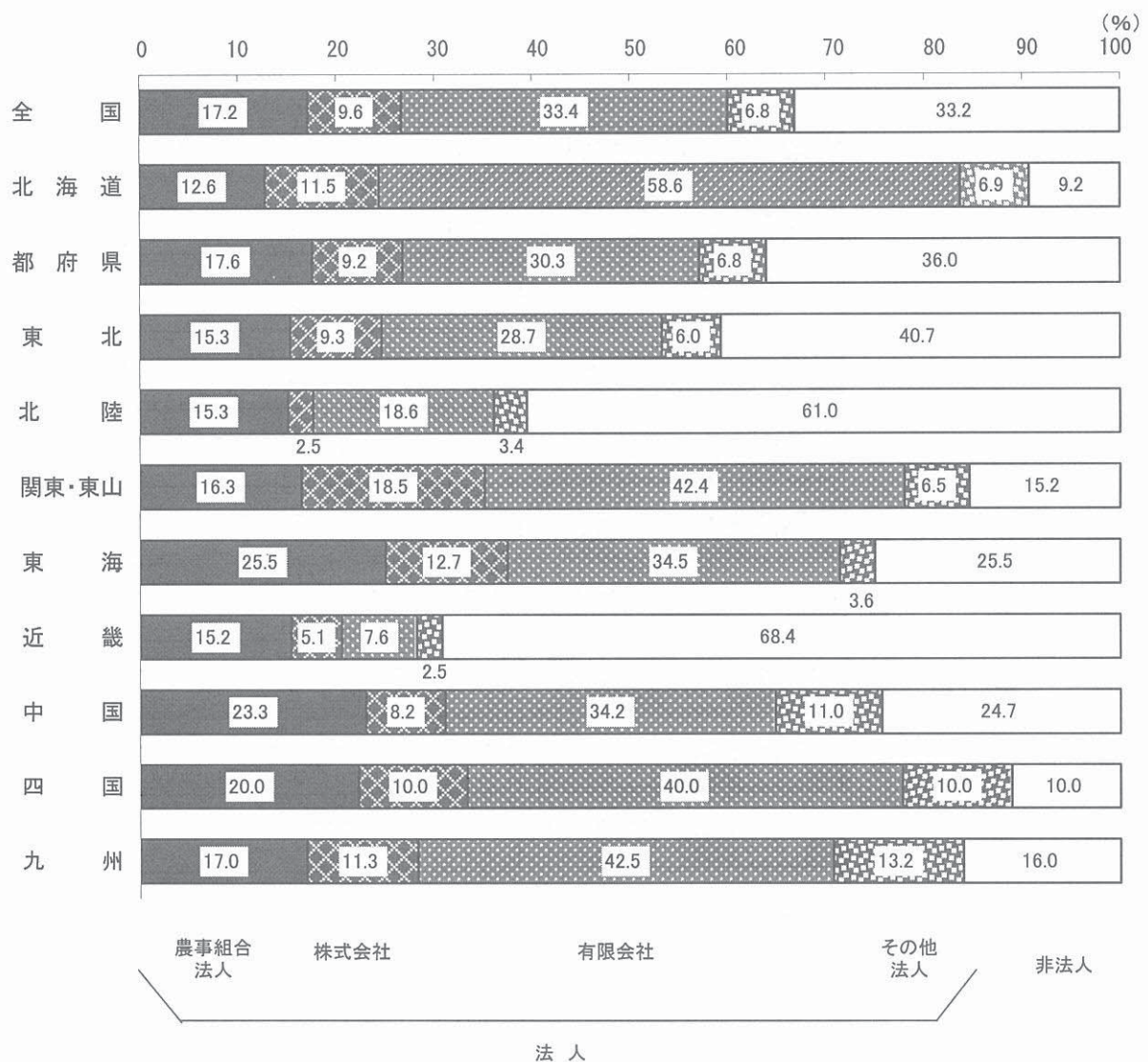
1 農家以外の農業事業体（販売を目的とするもの）

(1) 事業体数

農家以外の農業事業体のうち、販売を目的とする事業体数は7,930事業体で、前年に比べ110事業体(1.4%)増加した。

これを組織形態別にみると、法人格を有する事業体は5,310事業体(全体の67.0%)、任意組合等の非法人は2,630事業体(33.2%)となっている。また、農業地域別にみると、北陸、近畿では非法人の割合が高く、それ以外の地域では法人の割合が高い。

図13 農業地域別にみた組織形態別農業事業体数割合



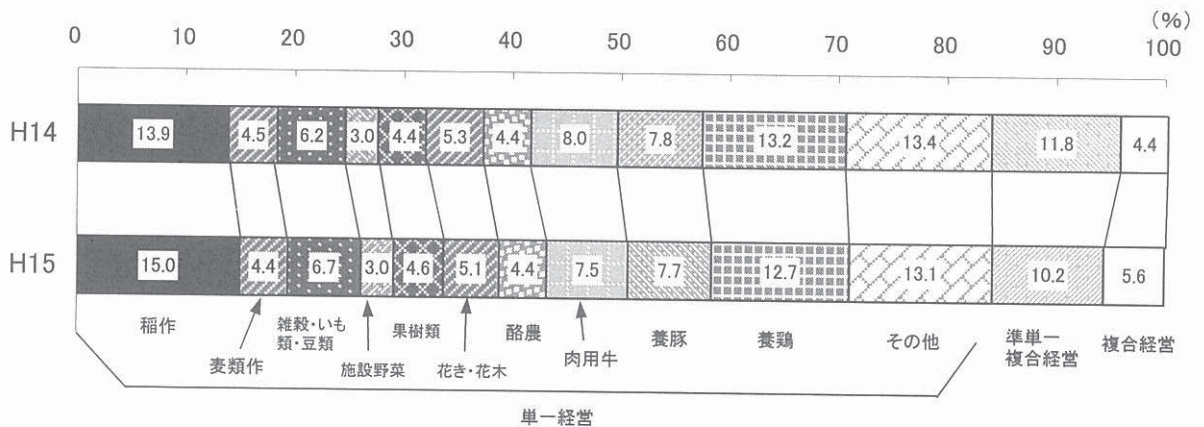
## (2) 農業経営組織別事業体数

過去1年間に農産物の販売があった事業体数は7,880事業体で、前年に比べ100事業体(1.3%)増加した。

これを農業経営組織別事業体数割合で見ると、前年に比べ単一経営、複合経営は増加し、準単一複合経営は減少した。

また、単一経営を部門別事業体数割合で見ると、稲作、雑穀・いも類・豆類、果樹で増加したものの、他の部門は減少もしくは前年並みとなった。

図14 農業経営組織別にみた農業事業体数割合

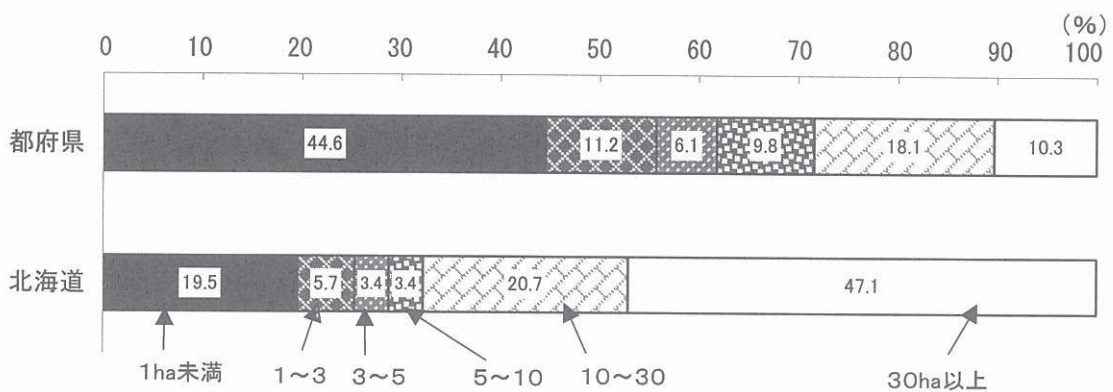


## (3) 経営耕地規模別事業体数

都府県の経営耕地面積規模別事業体数割合を見ると、1ha未満が約4割を占めているものの、10ha以上の事業体は約3割となった。

また、北海道では、30ha以上が約5割、10~30haが2割となっており、大規模な経営が行われていることがうかがえる。

図15 経営耕地規模別事業体数割合（都府県、北海道）



注：1ha未満には、例外規定（経営耕地面積が10a未満で、調査日前1年間の農産物販売金額が15万円以上の事業体）を含む。

## 2 農業サービス事業体（水稲作に係るサービスを行う事業体）

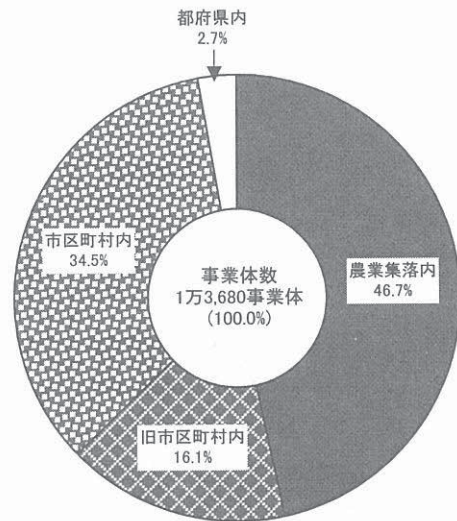
### (1) 事業体数

農業サービス事業体のうち、水稲作に係るサービスを行っている事業体は1万3,680事業体で、前年に比べ60事業体(0.4%)増加した。

また、農業サービスを行っている主な事業範囲は農業集落内が最も多く、次いで市区町村内、旧市区町村内の順となった。

注：主な事業範囲とは、過去1年間に農作業を請け負った地域のうち、約8割をカバーするまでの地域をいう。

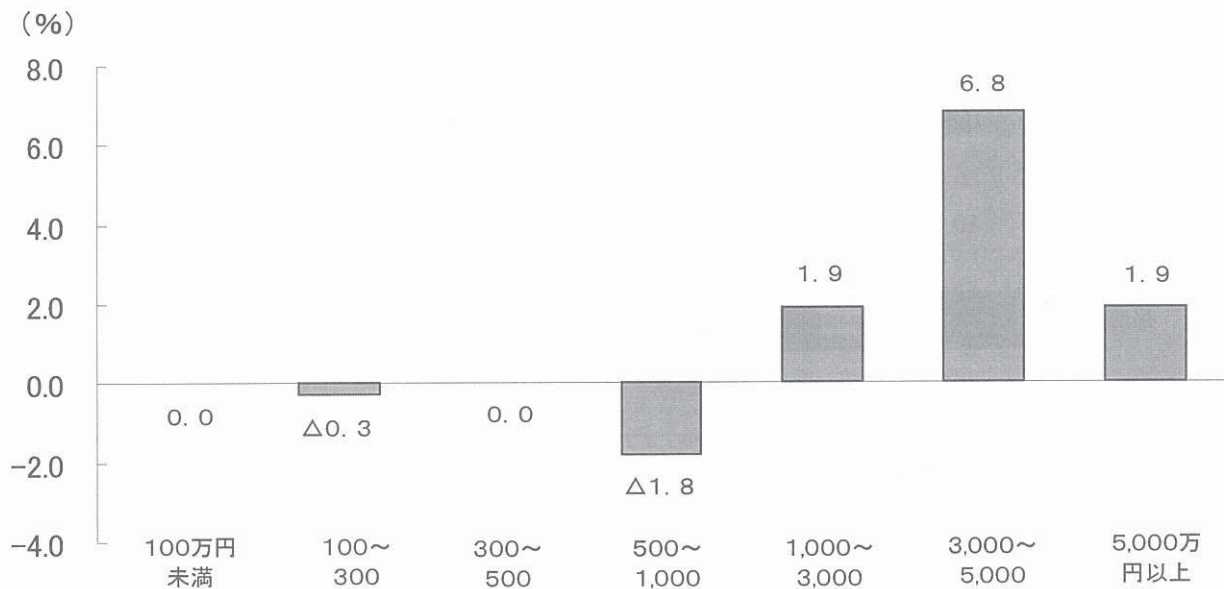
図16 農業サービス事業体の主な事業範囲



### (2) 農作業請負料金収入規模別事業体数

農作業請負料金収入規模別事業体数の対前年増減率をみると、1,000万円以上の階層で増加し、特に、3,000～5,000万円では6.8%増加した。

図17 農作業請負料金収入規模別事業体数の対前年増減率



### (3) 水稲作サービス作業請負面積

水稲作サービス作業の請負面積を作業種類別にみると、防除を除くすべての作業において増加した。

図18 水稲作の作業種類別にみたサービス作業請負面積及び対前年増加率

